



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

参考資料 2 - 1

国立大学法人評価委員会
総会(第51回)H27. 5. 27

産業競争力会議課題別会合
(第5回) 配付資料
H27.4.15

イノベーションの観点からの 国立大学改革について

平成27年4月15日

文部科学大臣
下村博文

イノベーションの観点からの国立大学改革について

基本的考え方

日本を「**世界で最もイノベーションに適した国**」にするには、知識基盤社会の中核的拠点として全国に配置された国立大学の「**知の創出機能**」を、競争的環境の下で最大化することが鍵

<改革の方向性>

新たな経済社会を展望した**大胆な発想の転換**の下、学問の進展やイノベーション創出に最大限貢献する組織へと**自ら転換する国立大学へ**

- ・ **新領域・融合分野など新たな研究領域の開拓**
- ・ **産業構造の変化や雇用ニーズに対応し、産業を担う人材育成**
- ・ **地域・日本・世界が直面する経済社会の課題解決 など**

<改革の推進方策>

大学ガバナンス改革法の施行（H27年4月）を踏まえ、**「国立大学経営力戦略」（仮称）を今夏までに策定**し、**平成28年度からの第3期中期目標期間に**その実行を通じて**イノベーションの創出のための自己改革**を加速。

<国の支援方策>

自ら改革する国立大学に対しては、国は**メリハリある重点支援**を実施。

「国立大学経営力戦略」（仮称）に盛り込むべき内容のポイント

1. 大学の将来ビジョンに基づく機能強化の推進

- 各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に**3つの重点支援の枠組みを新設**し、評価に基づくメリハリある配分を実施。これにより、**新研究領域の開拓、地域二一スや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う組織へ**と転換。

重点支援①

(構想例) **地域の二一スに定める人材育成・研究を推進**

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援 等

重点支援②

(構想例) **分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進**

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で、地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援 等

重点支援③

(構想例) **世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進**

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援 等

2. 自己変革・新陳代謝の推進

- 機能強化のための**組織再編、大学間・専門分野間での連携・連合等の促進**（積極的な取組への重点支援等）
- **学長裁量経費によるマネジメント改革**
- **若手が活躍する組織への転換**（実績に基づく給与体系への転換（年俸制、クロスアポイントメント、テニユアトラック制等の促進））

3. 財務基盤の強化

- 新陳代謝を進め、全学的視点での自己改革の実現を支援
- 基盤的経費である**運営費交付金を確保しつつ、改革に取り組む大学にメリハリある重点支援**を実施
 - **規制緩和に基づく自己収入拡大**（資産活用、収益事業の拡大等）や、**外部資金獲得^{*}へのインセンティブ付与**（^{*}民間との「提案型」共同研究拡大や寄附金の獲得）

4. 未来の産業・社会を支えるフロンティア形成

- **特定研究大学の創設**によるグローバル競争力強化
- **卓越大学院**を形成し、世界で戦える領域やビッグデータ、AIやIoTなどの融合・新領域を創造できる人材育成を推進
- **卓越研究員**の受入れによる挑戦的な研究の進展

大学改革と競争的研究費改革の一体的な改革

- 研究成果の持続的最大化のための**競争的研究費改革**（国立大学法人の人事給与システム改革が行われることを前提とした**直接経費からの人件費支出の柔軟化**、大学運営・財務状況の更なる透明性を前提とした**間接経費の措置対象の拡大**等）

1. 大学の将来ビジョンに基づく機能強化の推進

第3期に目指す国立大学の姿

各国立大学が形成する強み・特色を最大限にいかし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す

- ◆ 地域・グローバル化等ニーズを踏まえた人材育成
- ◆ 新領域・融合分野の形成による研究力の強化
- ◆ 大学間ネットワークの構築による高い総合力の発揮
- ◆ 卓越した教育研究の推進によるイノベーションの創出

各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、**国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設**し、**大学が自ら選択**。KPI等による評価を行い、**メリハリある支援**を実施。

※このほか、国立大学に共通する政策課題に対し重点支援

重点支援①

地域に貢献する取組、強み・特色のある分野で**世界・全国的な教育研究を推進する取組**を中核とする国立大学を支援

〔構想例〕

- **地域の人材ニーズに対応した学部教育の実施**
(農業や観光におけるマネジメント人材の養成、医療と福祉の融合、農業、食品とバイオによる産業創出などを実践できる人材の養成等)
- 地域の産業振興への貢献や地域課題解決のため**地方自治体等と連携強化**
- 他の教育・研究機関と**実践的な教育・研究を行うネットワーク**の構築

重点支援②

強み・特色のある分野で**地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組**を中核とする国立大学を支援

〔構想例〕

- **強み・特色をいかした新領域・融合分野の形成**
- 強み・特色をさらに伸長するための教育研究の実施や、**海外大学との連携**
- 強み・特色のある分野のネットワーク構築による**世界ないし全国的な拠点機能の強化**

重点支援③

卓越した成果を創出している**海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組**を中核とする国立大学を支援

〔構想例〕

- **大学院の重点的な機能強化**による融合・新領域分野の形成
(ビッグデータ、AIやIoTなどの分野での人材の養成)
- **持続的なオープンイノベーションを可能とする戦略的マネジメント**による共同研究の実施、ベンチャー支援等
- **全学的な国際化**による教育研究の高度化や**世界トップレベル大学等とのネットワーク構築**による国際競争力の強化

2. 自己変革・新陳代謝の推進

機能強化のための組織再編等の促進 大学間・専門分野間の連携連合

■ 機能強化のための組織再編等の促進

学内資源の再配分や新陳代謝を進めることを通じた、産業構造の変化や雇用ニーズに対応した人材育成、新たな研究領域等を見据えた組織の強化、積極的な再編を支援

〔現在進めている取組例〕

● 東京工業大学 『学院』に再編（H28年設置予定）

既存の学部・大学院を6つの「学院」に再編し、博士課程まで一貫した教育体系を構築することにより、世界トップクラスの大学のカリキュラムに対応した教育体系に転換し、卓越した専門性とリーダーシップを備えた理工系人材を育成

● 宮崎大学「地域資源創成学部」（H28年設置予定）

成長産業の振興と地域活性化を図るため、畜産・農業・観光等の地域資源のマネジメント人材を養成

■ 大学間・専門分野間の連携・連合

国立大学を含む我が国の教育研究の機能を全体として発展させるため、今後、次のような取組を積極的に支援

- 共同利用・共同研究の推進
- 同一分野での連携による共同教育システムの構築
- 拠点機能の強化等や大学間のネットワークの構築

学長裁量経費によるマネジメント改革の推進

- 学長裁量経費を新設することにより、組織の自己変革や新陳代謝を進めるための学内資源再配分（人的・物的・予算等）など、学長のリーダーシップによる改革の取組を支援
- 各大学において、学内資源の把握、教育研究活動・財務状況等に関するデータの収集・分析等を行い、それらに基づく戦略的な目標やビジョンを策定
- 大学経営の可視化のための積極的な情報発信

若手が活躍する組織への転換

各大学における、第3期中期目標期間（6年間）を通じた人事・給与システムの計画的な改善

- 年俸制の導入を契機とし、業績に基づく評価体系を構築（平成27年度末に1万人導入を目標。平成26年10月現在で6,578名）
- テニユア教員への配置を前提として、優秀な若手教員の積極的採用を促進（平成26年度は約450名分の若手教員ポストを確保）
- クロスアポイントメントの積極的導入により、海外からの優秀な外国人教員の招へいや、産学官の「共創の場」の構築を促進（導入人数：90名（H27年4月現在））

3. 財務基盤の強化

～新陳代謝を進め、全学的視点での自己改革を実現～

国立大学法人運営費交付金の確保

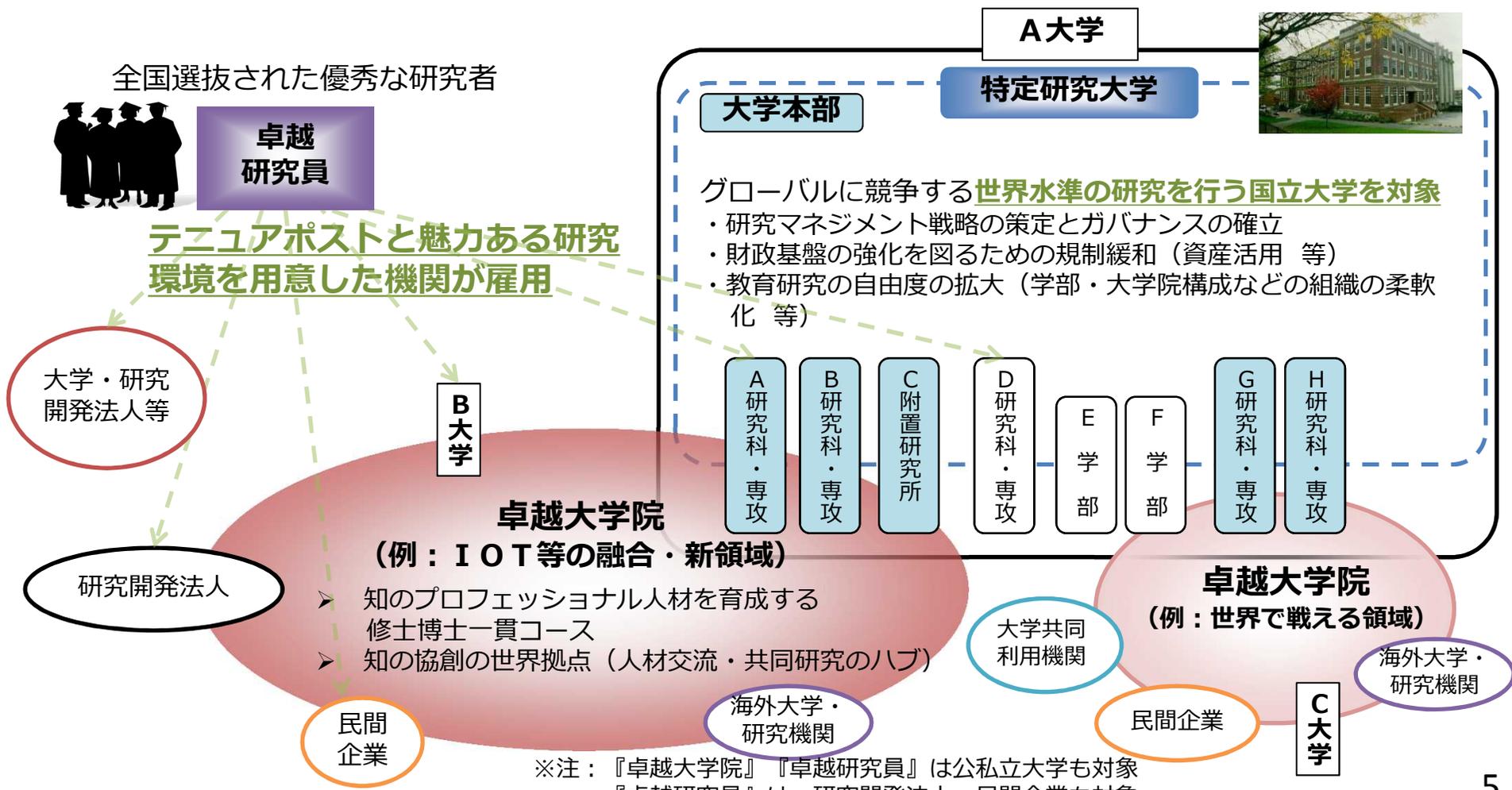
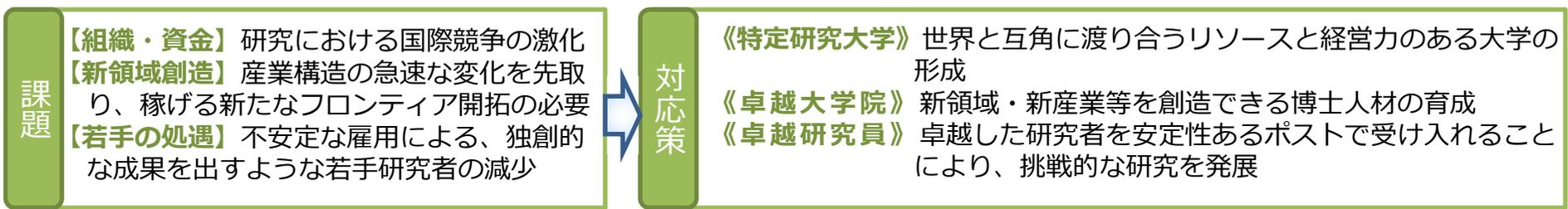
- 基盤的経費である運営費交付金を確保しつつ、改革に取り組む大学にメリハリある重点支援を実施

規制緩和による自己収入拡大や外部資金獲得へのインセンティブ付与

- 保有資産の有効活用、収益事業の拡大等を促進する方策について検討
- 寄附金の拡大に資する具体的な取組や効果的な運用について検討
- 民間との「提案型」共同研究の拡大を促進する方策について検討

4. 未来の産業・社会を支えるフロンティア形成

～『特定研究大学』『卓越大学院』『卓越研究員』による大学の組織・資金/人材育成/若手処遇の改革～



※注：『卓越大学院』『卓越研究員』は公私立大学も対象
『卓越研究員』は、研究開発法人、民間企業も対象

競争的研究費改革の方向性について

イノベーション・ナショナルシステムの実現に向け、研究成果の持続的最大化を目的に、競争的研究費制度の改革を断行。また、大学改革との一体的な改革により、我が国がイノベーションに最も適した国となるための基盤を構築。

改革 ①

- 大学等の研究機関においては、外部資金により研究活動を行うに当たって、管理的な経費が必要経費として発生。
- 加えて、より優れた研究成果を生み出すためには、研究支援体制の充実等の環境整備も不可欠。
- しかし、「競争的資金」以外では必ずしも措置されておらず、研究機関の持ち出しが発生。

大学等における**間接経費の使途の透明性向上を前提として、間接経費の措置対象を拡大**する。

改革 ②

- 大学等の研究機関においては、テニユア人材の流動性が低く、特にシニア人材で滞留が発生。
- 一方、外部資金獲得により、主に若手で任期付雇用が大幅に増大し、人材構成が「いびつ」な状態。
- 研究開発力の持続的な維持・発展のためには、これを是正し、人材の新陳代謝を促すことが不可欠。

若手研究者の雇用ルールを整備した上で、**人事給与システム改革の実績を踏まえて、直接経費からの人件費支出を柔軟化**する。

改革 ③

- 左記のほか、競争的研究費を効果的・効率的に活用するため、以下の改革を実施。

- ・ **研究費の使用ルールの統一化**（研究費の使い勝手の向上）
- ・ **シームレスな研究支援の実現**（フェーズ毎の研究プログラム間の接続の円滑化）

など

間接経費を充実することで、**大学改革にインセンティブを与えると同時に、必要な財源を措置**

相乗効果

人件費支出の柔軟化を人事給与システム改革と共同歩調で行うことで、**新陳代謝を促進し、若手が活躍できる環境を醸成**

競争的研究費改革

競争的研究費を有効活用し、優れた成果を創出

大学改革との一体改革

大学改革の鍵となるガバナンス/マネジメントの強化を後押し

外部ステークホルダーの意向を適切に大学等の経営・マネジメントに取り込んでいく土壌を形成